

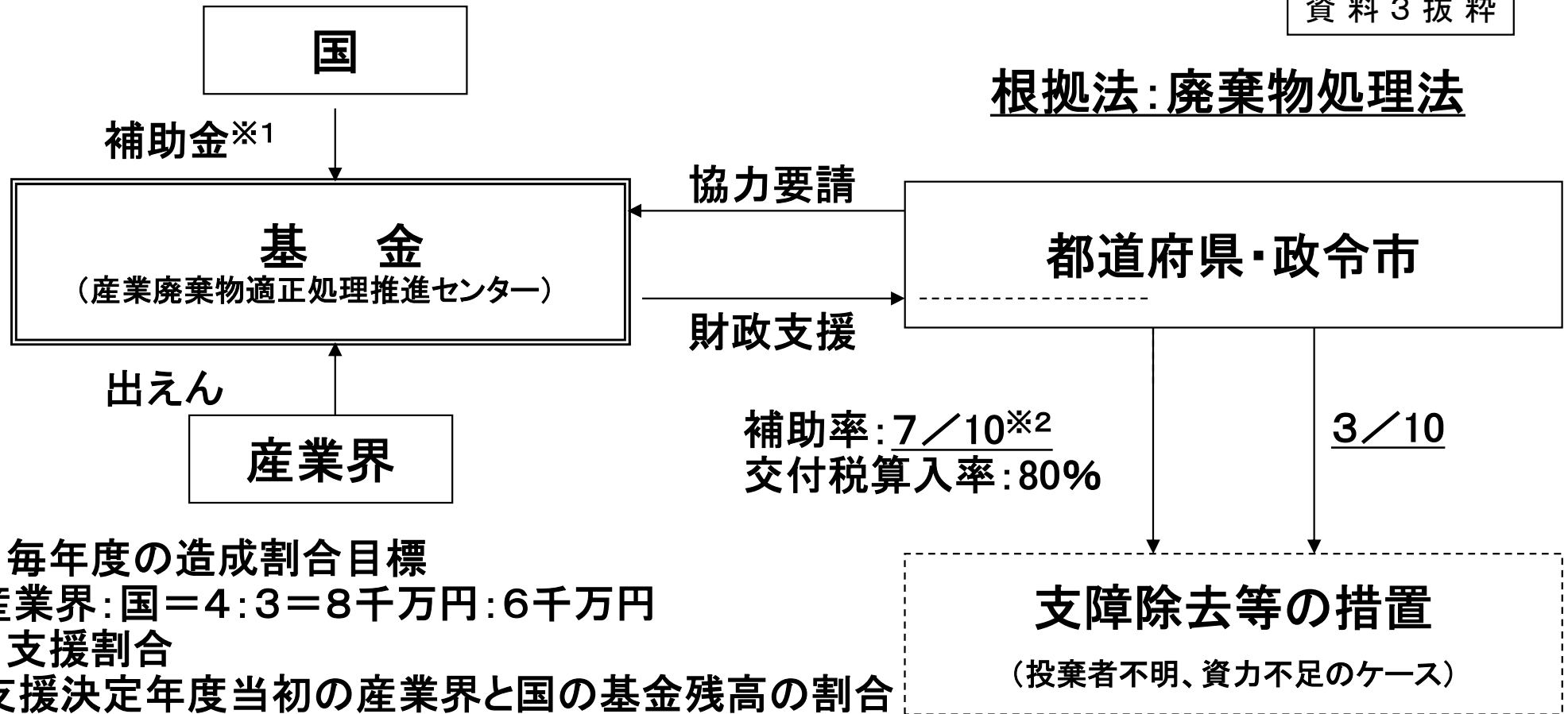
# 基金制度の状況

環境省 環境再生・資源循環局  
不法投棄原状回復事業対策室

# 不法投棄等の支障除去等事業に対する財政支援

(平成10年6月17日以降に発生した事案)

第1回検討会  
資料3抜粋



※1 毎年度の造成割合目標

産業界:国=4:3=8千万円:6千万円

※2 支援割合

支援決定年度当初の産業界と国の基金残高の割合

[廃棄物処理法第13条の15]

適正処理推進センターは、第13条の13各号に掲げる業務に関する基金を設け、これらの業務に要する費用に充てることを条件として事業者等から出えんされた金額の合計額をもってこれに充てるものとする。

2 環境大臣は、前項に規定する基金への出えんについて、事業者等に対し、必要な協力を求めるよう努めるものとする。

# 基金への出えん状況

第1回検討会  
資料3抜粋

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

|               | 10年度<br>造成額 | 11年度<br>造成額 | 12年度<br>造成額 | 13年度<br>造成額 | 14年度<br>造成額 | 15年度<br>造成額 | 16年度<br>造成額 | 17年度<br>造成額 | 18年度<br>造成額 | 19年度<br>造成額 | 20年度<br>造成額 | 21年度<br>造成額 | 22年度<br>造成額 | 23年度<br>造成額 | 24年度<br>造成額 | 25年度<br>造成額 | 26年度<br>造成額 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 国の補助          | 100         | 200         | 200         | 160         | 200         | 200         | 170         | 170         | 170         | 170         | 170         | 170         | 170         | 170         | 170         | 170         | 170         |
| 産業界からの出えん     | 200         | 323         | 127         | 402         | 334         | 318         | 283         | 237         | 197         | 189         | 183         | 177         | 156         | 155         | 152         | 100         | 0.2         |
| 建設業界          | 140         | 280         | -           | 280         | 240         | 224         | 196         | 168         | 140         | 135         | 130         | 126         | 110         | 110         | 110         | 70          | -           |
| (一社)日本経済団体連合会 | 42          | 1           | 87          | 82          | 58          | 63          | 53          | 43          | 35          | 33          | 31          | 30          | 28          | 26          | 24          | 19          | 0.2         |
| 産業廃棄物処理業界     | 18          | 42          | 40          | 40          | 36          | 28          | 32          | 24          | 20          | 19          | 19          | 18          | 16          | 16          | 16          | 10          | -           |
| 日本医師会等        | -           | -           | -           | -           | 0.5         | 2.5         | 2.3         | 2.2         | 2.5         | 2.5         | 2.5         | 2.5         | 2.5         | 2.5         | 1.3         | 1.3         | -           |
| 年度計           | 300         | 523         | 327         | 562         | 534         | 518         | 453         | 407         | 367         | 359         | 353         | 347         | 326         | 325         | 322         | 270         | 170         |

|                                   | 27年度<br>造成額 | 28年度<br>造成額 | 29年度<br>造成額 | 30年度<br>造成額 | R1年度<br>造成額 | R2年度<br>造成額 | R3年度<br>造成額 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 国の補助                              | 60          | 60          | 60          | 60          | 60          | 60          | 60          |
| 産業界からの出えん                         | 55          | 56          | 57          | 58          | 59          | 51          | 50          |
| (公財)日本産業廃棄物処理振興センター               | 24          | 26          | 29          | 31          | 33          | 25          | 20          |
| 建設六団体副産物対策協議会<br>(建設マニフェスト販売センター) | 17          | 16          | 16          | 15          | 15          | 14          | 14          |
| (公社)全国産業資源循環連合会                   | 13          | 13          | 12          | 11          | 11          | 10          | 5           |
| その他                               | 1           | 1           | 1           | 1           | 1           | 2           | 11          |
| 年度計                               | 115         | 116         | 117         | 118         | 119         | 111         | 110         |

基金への造成額は、平成13年度の5.6億円をピークに減少傾向。  
費用負担の仕組みの見直し後の平成27年以降は約1.1億円で推移。

※ 四捨五入の関係で端数が合わない場合がある。

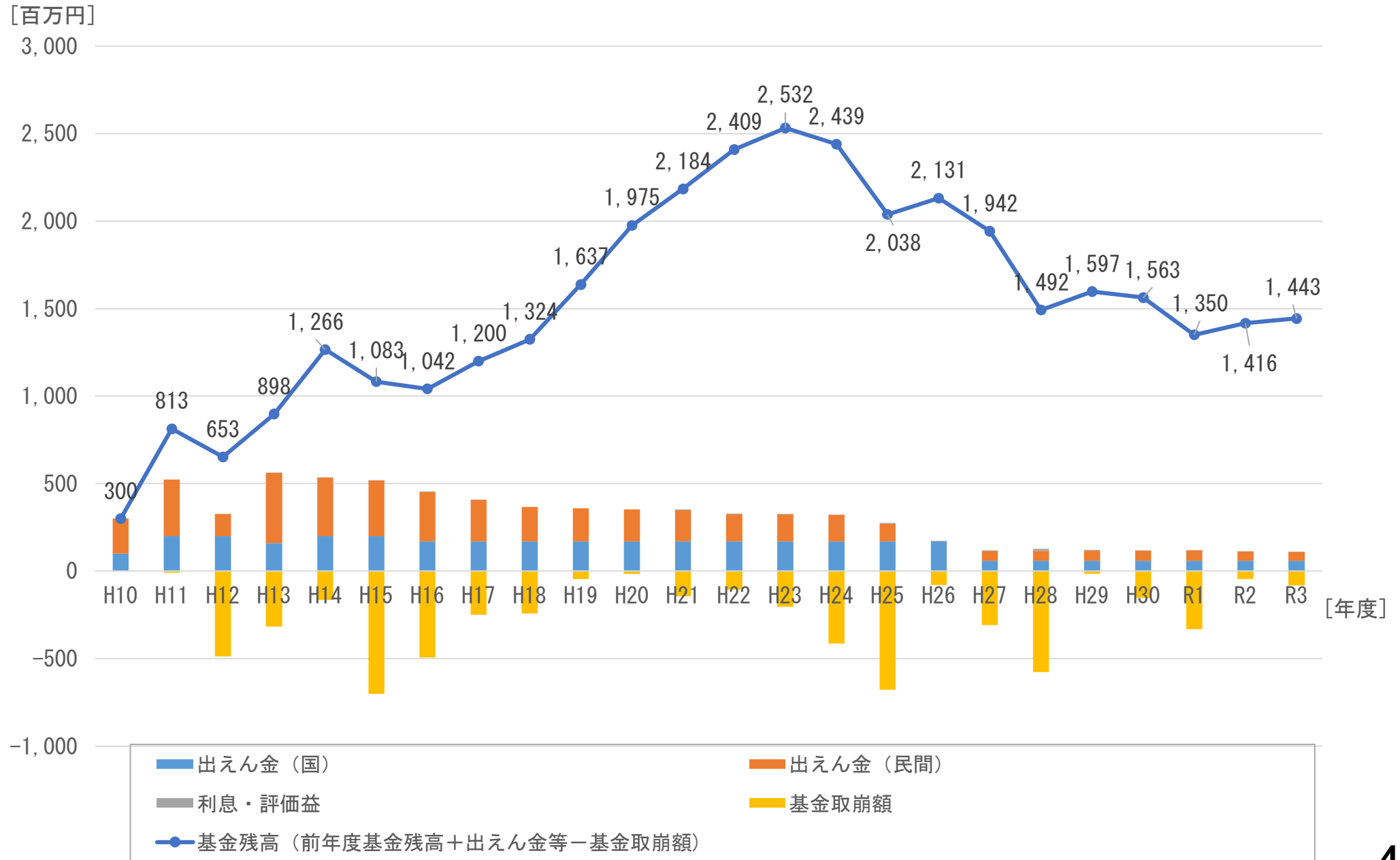
※ 産業界からの出えんについては、27年度に仕組みを見直しマニフェスト頒布団体等から協力を得ることとなった。

※ その他については、R1年度まではマニフェスト頒布団体等、R2年度からはマニフェスト頒布団体等及びマニフェスト頒布団体等以外の産業界の関係団体等からの出えんである。

# 基金残高の推移

第1回検討会  
資料3抜粋

基金残高は平成23年度をピークに減少傾向。  
平成26年度以降は、出えん額が減少し、長期に渡り、支援に応じて基金を取り崩している状況。



# 基金の活用状況(年度別)

第1回検討会  
資料3抜粋

(令和4年3月31日現在)

| 事業年度   | 運営協議会開催回数 | 支援先  | 廃棄物種類  | 支援件数                                     | 支援額(千円)   |
|--------|-----------|--|--|--|-----------|
| H11~20 | 37回       | 兵庫県、大阪府、和歌山県、京都府、滋賀県、長野県、静岡県、石川県、山梨県、三重県、高知県、青森県、豊田市、茨城県、千葉県、宇都宮市、福岡市、愛媛県、神戸市、川崎市、福岡県、埼玉県、松山市、山形県、横浜市、姫路市、徳島県、岡崎市、鳥取県、岩手県、北海道、愛知県、神奈川県、群馬県、福井県、岡山市、札幌市、奈良市 | 硫酸ピッチ等<br>がれき等<br>廃プラスチック等<br>混合廃棄物<br>廃油<br>木くず<br>廃自動車ガラ | 52件<br>1件<br>3件<br>10件<br>3件<br>2件<br>1件 | 2,710,761 |
| H21    | 1回        | 三重県、山梨県、福岡県  | 混合廃棄物  | 3件                                       | 150,721   |
| H22    | 5回        | 静岡県、大分県  | 廃油<br>混合廃棄物  | 1件<br>1件                                 | 94,604    |
| H23    | 4回        | 仙台市、群馬県  | 廃自動車ガラ等<br>廃プラスチック等  | 1件<br>1件                                 | 181,851   |
| H24    | 4回        | 千葉市、長崎県、静岡県、佐世保市、福島県   | 混合廃棄物  | 5件                                       | 399,948   |
| H25    | 3回        | 千葉市、長崎県、静岡県、佐世保市、福島県、大津市   | 混合廃棄物<br>シュレッダーダスト等<br>廃油、汚泥                               | 5件<br>1件<br>1件                           | 679,783   |
| H26    | 4回        | 佐世保市、岩手県、千葉県   | 混合廃棄物<br>廃油  | 2件<br>1件                                 | 82,608    |
| H27    | 4回        | 佐世保市、長野市、福岡県、青森県   | 混合廃棄物<br>がれき等  | 3件<br>1件                                 | 311,515   |
| H28    | 4回        | 長野市、福岡県、青森県、松山市  | 混合廃棄物<br>がれき等<br>廃プラスチック類                                  | 2件<br>1件<br>1件                           | 595,508   |
| H29    | 2回        | 沖縄県  | 燃え殻  | 1件                                       | 6,605     |
| H30    | 2回        | 長野県、山梨県  | 動物のふん尿<br>汚泥   | 1件<br>1件                                 | 151,003   |
| R1     | 3回        | 長野県、山梨県  | 動物のふん尿<br>汚泥   | 1件<br>1件                                 | 339,942   |
| R2     | 1回        | 神奈川県   | 混合廃棄物  | 1件                                       | 46,678    |
| R3     | 1回        | 神奈川県、沖縄県   | 混合廃棄物<br>感染性廃棄物  | 1件<br>1件                                 | 94,110    |
| 合計     | 75回       |  |  | 110件                                     | 5,845,637 |

# 基金制度における支援額の絞り込みについて

(令和2年度支障除去等に対する支援に関する検討会報告書)

平成28年度から令和2年度の各年度の支援額が、当初の支援必要見込額を大幅に超過していることを踏まえ、都道府県等による適切な不法投棄等対策の実施の観点から、支援額の算定に当たり主に以下の点について考慮する。

- ①不法投棄等事案の発覚前の不法投棄等の未然防止措置について
- ②不法投棄等事案の発覚時の行政対応について
- ③不法投棄等事案の発覚後の不法投棄等の未然防止措置の強化について

また、他の都道府県等からの産業廃棄物の受入実態についても考慮する。

以上の点についての詳細な運用は、産業廃棄物適正処理推進センターが、都道府県等の状況を聴取し、環境省と協議して決定する。

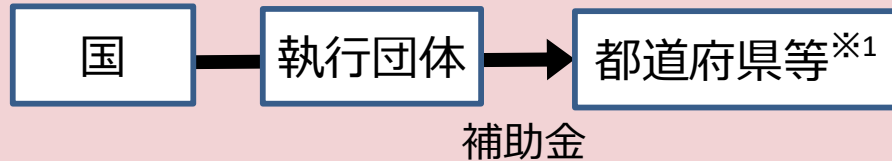


「行政対応チェックシート」を作成し、令和4年度の運営協議会から試行実施中  
(令和4年度審査は2事案)

# (参考) その他の国庫補助事業について①【環境省「盛土緊急対策事業」】

盛土の総点検で確認された、危険が想定され、産業廃棄物の不法投棄等の可能性がある盛土について、都道府県等の調査及び支障除去等事業を支援する（国土交通省と農林水産省が行う盛土の調査及び危険箇所対策の支援事業と連携して実施）。

## (1) 産業廃棄物緊急対策調査事業 (令和3年度補正予算、令和5年度当初予算)

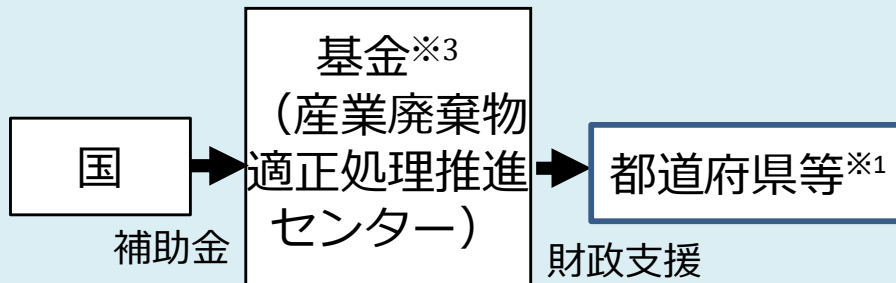


### 盛土に不法投棄等された産業廃棄物の 調査に対する補助

<補助率>

- ① 崩落のおそれがある盛土：1/2
- ② \*2 ①に加え崩落の兆候・近隣に人家等がある：2/3

## (2) 産業廃棄物緊急対策原状回復事業 (平成10年度創設の基金による支援)



### 盛土に不法投棄等された産業廃棄物の 支障除去等に対する補助

<補助率>

- ① 崩落のおそれがある盛土：1/2
- ② ①に加え崩落の兆候・近隣に人家等がある：2/3
- ③ ①又は②以外にも産廃起因の支障（おそれ含む）がある：7/10

\*3 基金には、産業界からの出えんもあるが、盛土緊急対策事業における都道府県等への補助金は、全額国負担分から支出する。

<\*1 都道府県等負担額に対する地方財政措置（特別交付税）>

- (1) (2) 共に ①補助率1/2：措置率50% ②補助率2/3：措置率70% ③補助率7/10：措置率80%

## (参考) その他の国庫補助事業について②

### ○環境省「災害等廃棄物処理事業費補助金」

補助率： 1 / 2

自然災害による廃棄物の処理であっても、補助率は1 / 2である。

(地方財政措置：通常災害時 措置率80%

激甚災害時 残りの20%について、災害対策債により対処することとし、その元利償還金の57%について特別交付税措置)

### ○環境省「産廃特措法補助金（平成17年度まで大臣同意の事業）」

補助率： 有害廃棄物 : 1 / 2  
それ以外の廃棄物 : 1 / 3

処分費が高額となる特管等の有害廃棄物の処分費に対する補助率の嵩上げは、産廃特措法で実績あり。

(地方財政措置：起債充当率75%、措置率50%)

### ○国交省・農水省「盛土緊急対策事業」における対策工事等

補助率： 崩落のおそれあり : 1 / 2

他省でも、補助率は原則1 / 2であり、より緊急性や対応の重要性が高い案件の嵩上げは2 / 3としている。

崩落のおそれに加え崩落の兆候・近隣に人家等がある : 2 / 3

(地方財政措置：補助率1/2：措置率50% ②補助率2/3：措置率70%)